

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は2016年4月28日から2028年2月25日までです。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第89期 (決算日 2023年 9月25日)	第92期 (決算日 2023年12月25日)
第90期 (決算日 2023年10月25日)	第93期 (決算日 2024年 1月25日)
第91期 (決算日 2023年11月27日)	第94期 (決算日 2024年 2月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		債組入比	券率	投資信託証券組入比	純資産額
		(分配)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
		円	円	%		%		%	百万円	
第12	第65期(2021年9月27日)	10,031	10	△0.7	11,698	△1.1	—	98.6	3,385	
	第66期(2021年10月25日)	9,910	10	△1.1	11,549	△1.3	—	98.7	3,269	
	第67期(2021年11月25日)	9,925	10	0.3	11,556	0.1	—	98.4	3,234	
	第68期(2021年12月27日)	9,948	10	0.3	11,633	0.7	—	98.0	3,188	
	第69期(2022年1月25日)	9,786	10	△1.5	11,425	△1.8	—	98.3	3,123	
第13	第70期(2022年2月25日)	9,619	10	△1.6	11,213	△1.9	—	98.6	3,039	
	第71期(2022年3月25日)	9,282	10	△3.4	10,765	△4.0	—	98.4	2,891	
	第72期(2022年4月25日)	8,923	10	△3.8	10,287	△4.4	—	98.8	2,761	
	第73期(2022年5月25日)	8,864	10	△0.5	10,286	△0.0	—	98.6	2,731	
	第74期(2022年6月27日)	8,641	10	△2.4	10,035	△2.4	—	98.6	2,726	
第14	第75期(2022年7月25日)	8,814	10	2.1	10,307	2.7	—	98.2	2,845	
	第76期(2022年8月25日)	8,616	10	△2.1	10,043	△2.6	—	98.1	2,807	
	第77期(2022年9月26日)	8,297	10	△3.6	9,606	△4.4	—	98.4	2,705	
	第78期(2022年10月25日)	7,848	10	△5.3	9,159	△4.7	—	97.8	2,607	
	第79期(2022年11月25日)	8,117	10	3.6	9,522	4.0	—	97.4	2,829	
第15	第80期(2022年12月26日)	8,140	10	0.4	9,534	0.1	—	94.3	3,185	
	第81期(2023年1月25日)	8,351	10	2.7	9,880	3.6	—	97.3	3,649	
	第82期(2023年2月27日)	8,125	10	△2.6	9,545	△3.4	—	96.6	4,114	
	第83期(2023年3月27日)	8,279	10	2.0	9,862	3.3	—	96.9	4,636	
	第84期(2023年4月25日)	8,227	10	△0.5	9,807	△0.6	—	96.9	5,060	
第16	第85期(2023年5月25日)	8,104	10	△1.4	9,691	△1.2	—	97.6	5,407	
	第86期(2023年6月26日)	8,095	10	0.0	9,665	△0.3	—	98.3	5,693	
	第87期(2023年7月25日)	8,021	10	△0.8	9,583	△0.8	—	98.3	5,864	
	第88期(2023年8月25日)	7,849	10	△2.0	9,338	△2.6	—	98.0	6,091	
	第89期(2023年9月25日)	7,750	10	△1.1	9,211	△1.4	—	97.8	6,105	
第16	第90期(2023年10月25日)	7,571	10	△2.2	8,973	△2.6	—	97.8	5,956	
	第91期(2023年11月27日)	7,732	10	2.3	9,220	2.8	—	97.9	6,053	
	第92期(2023年12月25日)	7,981	10	3.3	9,680	5.0	—	97.3	6,312	
	第93期(2024年1月25日)	7,871	10	△1.3	9,534	△1.5	—	97.5	6,229	
	第94期(2024年2月26日)	7,798	10	△0.8	9,503	△0.3	—	97.8	6,239	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数は、S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index (円ヘッジベース) です。

【S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index】とは、S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJ」) が公表する指数で、米ドル建中長期(5年以上15年未満)の課税投資適格地方債市場の投資パフォーマンスを表します。

「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。

【同指数】の所有権及びその他一切の権利は、S&P Globalの一部門であるSPDJが有しています。SPDJは、同指数等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

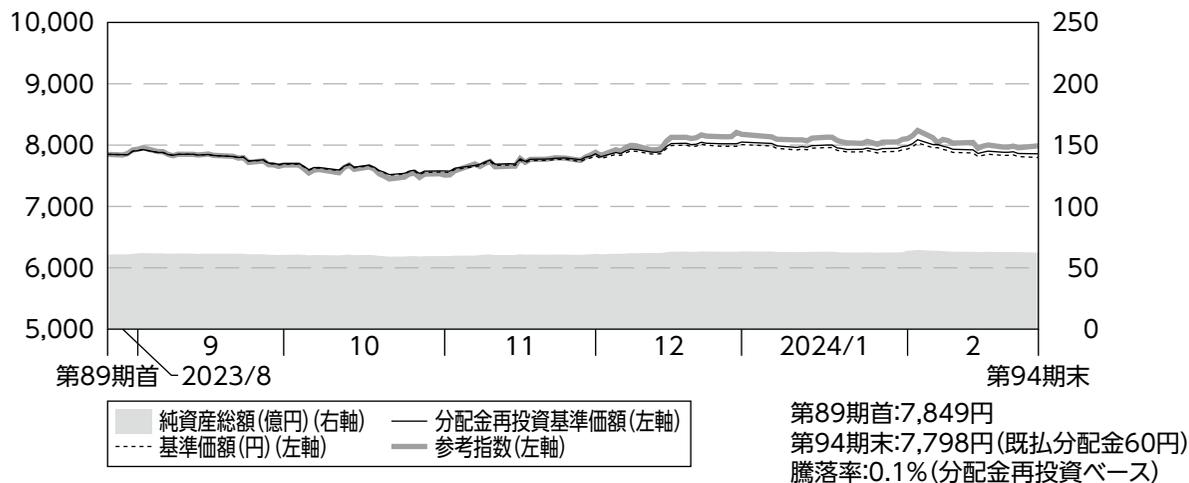
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		円	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率		
第89期	(期 首)2023年 8月25日	7,849	—	9,338	—	—	98.0
	(期 末)2023年 9月25日	7,760	△1.1	9,211	△1.4	—	97.8
第90期	(期 首)2023年 9月25日	7,750	—	9,211	—	—	97.8
	(期 末)2023年10月25日	7,581	△2.2	8,973	△2.6	—	97.8
第91期	(期 首)2023年10月25日	7,571	—	8,973	—	—	97.8
	(期 末)2023年11月27日	7,742	2.3	9,220	2.8	—	97.9
第92期	(期 首)2023年11月27日	7,732	—	9,220	—	—	97.9
	(期 末)2023年12月25日	7,991	3.3	9,680	5.0	—	97.3
第93期	(期 首)2023年12月25日	7,981	—	9,680	—	—	97.3
	(期 末)2024年 1月25日	7,881	△1.3	9,534	△1.5	—	97.5
第94期	(期 首)2024年 1月25日	7,871	—	9,534	—	—	97.5
	(期 末)2024年 2月26日	7,808	△0.8	9,503	△0.3	—	97.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年8月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	米国の投資適格地方債	97.8%	0.5%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	△0.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境



米国地方債市場の利回りは、米国債利回りが上昇した一方で、対米国債スプレッド(米国債に対する上乘せ金利)が縮小したことから低下(価格は上昇)しました。対米国債スプレッドは米国地方債のファンダメンタルズが安定的に推移し、需給環境が良好であったことから当作成期末に向けて縮小しました。

米国10年国債利回りは、当作成期初から2023年10月末にかけてはFRB(米連邦準備理事会)の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから上昇しました。12月末にかけては利上げ局面の終了や2024年の利下げが意識されたことから利回りは低下しましたが、当作成期末にかけては雇用やインフレに関する米経済指標の市場予想比上振れを受けて、早期の利下げ観測が後退したことから再び利回りは上昇しました。前作成期末対比で米国10年国債利回りは上昇して終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の組入比率を高位に保つ運用を行いました。

・Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

当作成期は中期ゾーンの債券を中心としたポートフォリオで運営を行いました。レベニュー債の中では特定の税収入に裏付けられた税収入財源債、公共インフラとして必要不可欠な存在である公益・輸送セクター、利回りが魅力的なヘルスケアセクターを上位に組み入れました。格付別では、AA格、A格を中心に組み入れました。

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

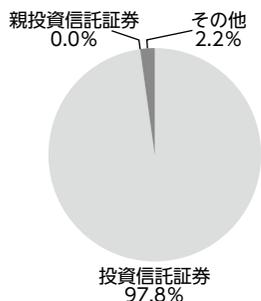
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

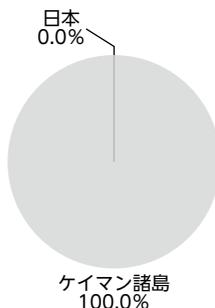
	当作成期末
	2024年2月26日
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	97.8%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	2.2%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

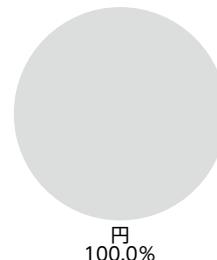
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

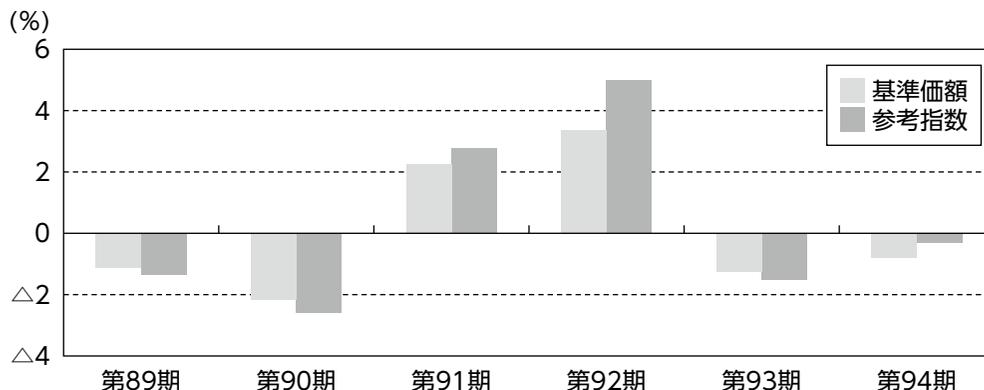


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金込み）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2023年8月26日～ 2023年9月25日	2023年9月26日～ 2023年10月25日	2023年10月26日～ 2023年11月27日	2023年11月28日～ 2023年12月25日	2023年12月26日～ 2024年1月25日	2024年1月26日～ 2024年2月26日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.129)	(0.132)	(0.129)	(0.125)	(0.127)	(0.128)
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,626	1,646	1,669	1,693	1,712	1,731

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

○当ファンド

ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)に投資を行います。

ポートフォリオの構築は、米国の地方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。

主要投資対象ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

・Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)等に投資します。

ポートフォリオの構築は、米国の地方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年8月26日~2024年2月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.378%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,821円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.139)	
(販売会社)	(17)	(0.222)	
(受託会社)	(1)	(0.017)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	30	0.381	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

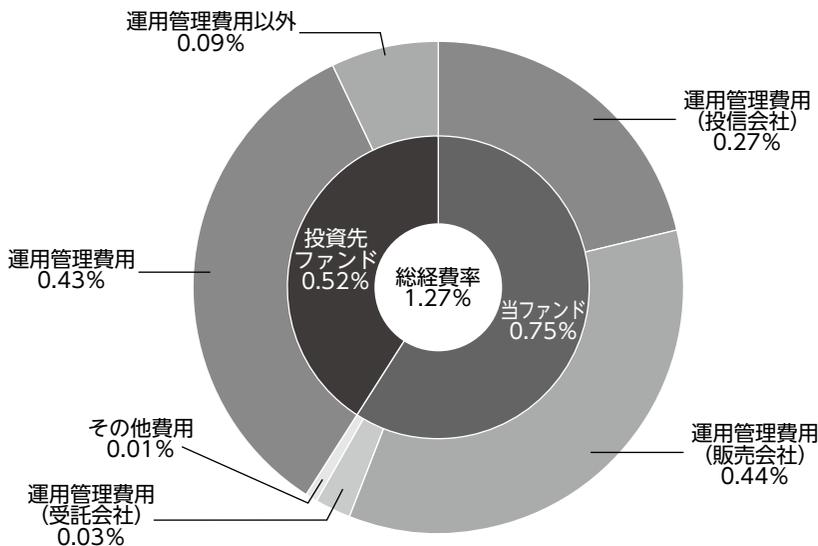
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.27%です。



総経費率 (①+②+③)	1.27%
①当ファンドの費用の比率	0.75%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	千口 58	千円 394,500	千口 18	千円 126,000

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 2,745	百万円 2,745	% 100.0	百万円 2,745	百万円 2,745	% 100.0

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
債券ファンド	千口	千円	%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	921	6,102,430	97.8

(注)比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

	前作成期末			当 作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
マネープールマザーファンド	千口	千口	千円	9	9	9

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、200,776,848千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 6,102,430	% 97.2
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	177,050	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,279,489	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第89期末 2023年9月25日現在	第90期末 2023年10月25日現在	第91期末 2023年11月27日現在	第92期末 2023年12月25日現在	第93期末 2024年1月25日現在	第94期末 2024年2月26日現在
(A) 資 産	6,132,990,257円	5,976,782,551円	6,076,969,712円	6,356,683,507円	6,247,042,011円	6,279,489,191円
コール・ローン等	159,783,716	150,793,507	152,277,222	217,511,180	170,320,837	177,048,886
投資信託受益証券(評価額)	5,973,196,585	5,825,979,089	5,924,682,535	6,139,162,372	6,076,711,219	6,102,430,350
マネーパール マザーファンド(評価額)	9,956	9,955	9,955	9,955	9,955	9,955
(B) 負 債	27,057,140	19,890,940	23,706,708	44,192,053	17,253,652	39,975,371
未払収益分配金	7,878,300	7,868,393	7,829,208	7,909,231	7,914,719	8,001,117
未払解約金	15,256,858	8,305,078	11,781,840	32,700,890	5,321,069	27,812,987
未払信託報酬	3,893,072	3,690,221	4,065,647	3,555,717	3,988,477	4,130,872
未払利息	294	123	129	80	70	31
その他未払費用	28,616	27,125	29,884	26,135	29,317	30,364
(C) 純資産総額(A-B)	6,105,933,117	5,956,891,611	6,053,263,004	6,312,491,454	6,229,788,359	6,239,513,820
元 本	7,878,300,439	7,868,393,485	7,829,208,900	7,909,231,368	7,914,719,349	8,001,117,301
次期繰越損益金	△1,772,367,322	△1,911,501,874	△1,775,945,896	△1,596,739,914	△1,684,930,990	△1,761,603,481
(D) 受益権総口数	7,878,300,439口	7,868,393,485口	7,829,208,900口	7,909,231,368口	7,914,719,349口	8,001,117,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,750円	7,571円	7,732円	7,981円	7,871円	7,798円

■損益の状況

項 目	第89期 自 2023年8月26日 至 2023年9月25日	第90期 自 2023年9月26日 至 2023年10月25日	第91期 自 2023年10月26日 至 2023年11月27日	第92期 自 2023年11月28日 至 2023年12月25日	第93期 自 2023年12月26日 至 2024年1月25日	第94期 自 2024年1月26日 至 2024年2月26日
(A) 配 当 等 収 益	26,564,701円	26,914,070円	26,738,984円	26,874,579円	27,131,737円	27,531,550円
受 取 配 当 金	26,574,373	26,918,225	26,741,973	26,876,609	27,135,944	27,532,444
受 取 利 息	132	218	-	51	-	63
支 払 利 息	△9,804	△4,373	△2,989	△2,081	△4,207	△957
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△92,571,055	△156,018,642	110,448,378	179,093,437	△102,294,808	△74,262,577
売 買 益	173,871	1,190,811	111,708,343	180,479,052	233,781	798,509
売 買 損	△92,744,926	△157,209,453	△1,259,965	△1,385,615	△102,528,589	△75,061,086
(C) 信 託 報 酬 等	△3,921,688	△3,717,346	△4,095,531	△3,581,852	△4,017,794	△4,161,236
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△69,928,042	△132,821,918	133,091,831	202,386,164	△79,180,865	△50,892,263
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△708,803,419	△777,356,144	△903,150,096	△769,531,448	△571,044,306	△651,296,153
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配当等相当額)	△985,757,561 (943,409,485)	△993,455,419 (945,802,805)	△998,058,423 (945,071,954)	△1,021,685,399 (962,504,163)	△1,026,791,100 (966,099,485)	△1,051,413,948 (984,984,300)
(G) 計 (D+E+F)	△1,764,489,022 (△1,929,167,046)	△1,903,633,481 (△1,939,258,224)	△1,768,116,688 (△1,943,130,377)	△1,588,830,683 (△1,984,189,562)	△1,677,016,271 (△1,992,890,585)	△1,753,602,364 (△2,036,398,248)
(H) 収 益 分 配 金	△7,878,300	△7,868,393	△7,829,208	△7,909,231	△7,914,719	△8,001,117
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,772,367,322	△1,911,501,874	△1,775,945,896	△1,596,739,914	△1,684,930,990	△1,761,603,481
追 加 信 託 差 損 益 金 (配当等相当額)	△985,757,561 (943,409,485)	△993,455,419 (945,802,805)	△998,058,423 (945,071,954)	△1,021,685,399 (962,504,163)	△1,026,791,100 (966,099,485)	△1,051,413,948 (984,984,300)
(売買損益相当額)	(△1,929,167,046)	(△1,939,258,224)	(△1,943,130,377)	(△1,984,189,562)	(△1,992,890,585)	(△2,036,398,248)
分 配 準 備 積 立 金	338,237,857	349,587,189	362,026,290	376,635,338	389,208,059	400,530,036
繰 越 損 益 金	△1,124,847,618	△1,267,633,644	△1,139,913,763	△951,689,853	△1,047,347,949	△1,110,719,569

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第89期首元本額は7,760,627,762円、第89～94期中追加設定元本額は785,245,832円、第89～94期中一部解約元本額は544,756,293円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	22,643,013円	23,196,724円	25,940,765円	26,407,147円	23,113,943円	23,370,314円
(B) 有価証券売却等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	943,409,485円	945,802,805円	945,071,954円	962,504,163円	966,099,485円	984,984,300円
(D) 分配準備積立金額	323,473,144円	334,258,858円	343,914,733円	358,137,422円	374,008,835円	385,160,839円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,289,525,642円	1,303,258,387円	1,314,927,452円	1,347,048,732円	1,363,222,263円	1,393,515,453円
(F) 期末残存口数	7,878,300,439口	7,868,393,485口	7,829,208,900口	7,909,231,368口	7,914,719,349口	8,001,117,301口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,636円	1,656円	1,679円	1,703円	1,722円	1,741円
(H) 分配金額(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	7,878,300円	7,868,393円	7,829,208円	7,909,231円	7,914,719円	8,001,117円

分配金のお知らせ

	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

組入投資信託証券の内容

■Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

●ファンドの概要

投資顧問会社	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー
運用方針	主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)等に投資します。ポートフォリオの構築は、米国の地方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。
主要運用対象	主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)等に投資します。
組入制限	投資顧問会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれか一発行会社(投資法人を含みます。)の発行済株式総数の50%超を超える株式(投資法人が発行する投資証券を含みます。)を取得しないものとします。 流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。

以下の「損益の状況」は「U. S. MUNICIPAL BOND FUND, A SERIES TRUST OF GLOBAL MULTI STRATEGY Annual Report and Audited Financial Statements For the year ended 31st December 2022」の情報に基に、「組入上位10銘柄」は当該ファンドの運用会社からの情報を基に掲載しています。

Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund

● 損益の状況 (2022年12月31日までの会計期間)

	2022 US\$	2021 US\$
Investment loss		
Interest income on cash and cash equivalents	135,924	671
Interest income from debt securities at fair value through profit or loss	30,459,539	30,591,104
Net foreign exchange gain	18,097	37,523
Net loss on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	<u>(297,405,309)</u>	<u>(104,564,088)</u>
Total investment loss	<u>(266,791,749)</u>	<u>(73,934,790)</u>
Expenses		
Trustee fees	244,789	271,012
Manager fees	2,855,854	3,161,799
Administration fees	489,577	542,024
Custodian fees	247,596	263,411
FX Placement Agent fees/FX Manager fees	148,174	166,220
FX Calculation Agent fees	213,200	241,754
Audit fees	40,587	26,196
Negative yield expense	2,734	4,597
Other fees and expenses	<u>27,090</u>	<u>37,289</u>
Total operating expenses	<u>4,269,601</u>	<u>4,714,302</u>
Operating loss before finance costs	<u>(271,061,350)</u>	<u>(78,649,092)</u>
Finance costs		
Distributions	<u>(7,150,510)</u>	<u>(8,309,757)</u>
Total finance costs	<u>(7,150,510)</u>	<u>(8,309,757)</u>
Decrease in Net Assets attributable to Holders of Redeemable Participating Units from operations	<u>(278,211,860)</u>	<u>(86,958,849)</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

●組入上位10銘柄(2022年12月末時点)

	銘 柄	種 別	満 期	クーポン(%)	比 率
1	COOK CNTY 10D BAB	一般財源保証債	2034/11/15	6.229	2.70%
2	TREASURY BILL	米国短期国債	2023/5/25	—	2.51%
3	ROYAL OAK 17A	一般財源保証債	2037/10/1	4.524	2.40%
4	PENN EDFA PHILADELPHIA CONVTN CTR 10B	レベニュー債	2039/6/15	6.532	2.37%
5	DALLAS CONV CTR HDC HOTEL REV 09B BAB	レベニュー債	2042/1/1	7.088	2.36%
6	VERNON ELEC SYS REV 08A	レベニュー債	2038/7/1	8.590	2.24%
7	NY DORM AUTH MONTEFIORE OBLIG GRP 18B	レベニュー債	2048/8/1	4.946	2.21%
8	ERIE CNTY MED CTR CORP REV	一般財源保証債	2033/11/1	5.700	2.20%
9	SAN FRANCISCO REDEV PROJS TAX ALLOC 07A	レベニュー債	2037/8/1	5.750	2.12%
10	OMAHA PKG FACS CORP LS OMAHAPARK PJ 03B	レベニュー債	2033/3/1	5.610	2.07%

※上記の比率は、純資産総額に占める割合です。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	落中率			
第10期(2019年11月20日)	円 10,024	% △0.1	% —	% —	百万円 544,455
第11期(2020年11月20日)	10,019	△0.0	—	—	486,701
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	—	—	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294

(注)債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰	落率		
(当期首) 2022年11月21日	円 10,011	% —	% —	% —
11月末	10,011	0.0	—	—
12月末	10,010	△0.0	—	—
2023年 1月末	10,010	△0.0	—	—
2月末	10,010	△0.0	—	—
3月末	10,010	△0.0	—	—
4月末	10,010	△0.0	—	—
5月末	10,009	△0.0	—	—
6月末	10,008	△0.0	—	—
7月末	10,008	△0.0	—	—
8月末	10,007	△0.0	—	—
9月末	10,007	△0.0	—	—
10月末	10,006	△0.0	—	—
(当期末) 2023年11月20日	10,006	△0.0	—	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

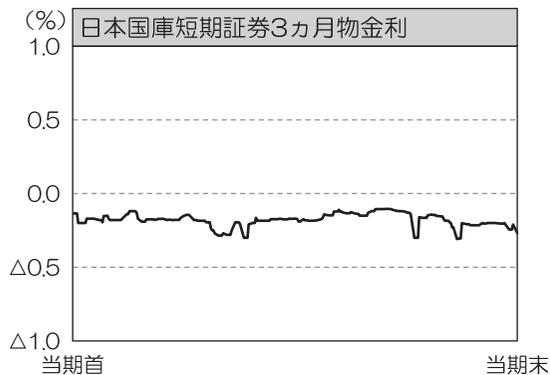
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りは期を通じてマイナス圏で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09 \sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。このような状況の中、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りはマイナス圏での推移となりました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09 \sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

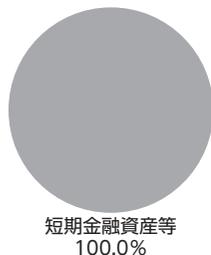
当ファンドの主要投資対象である短期国債利回りが、マイナス金利水準で推移したため、期間中の新規組み入れを見送り、コール等での運用としました。期末時点での債券組入比率は0%となりました。

当ファンドの組入資産の内容

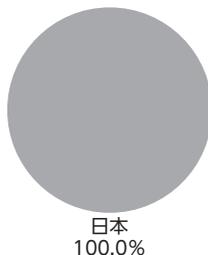
○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

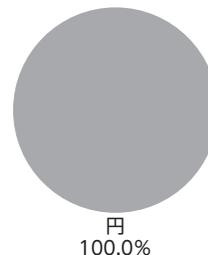
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月22日～2023年11月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,008円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	2,743	2,743	100.0	2,743	2,743	100.0
コール・ローン	68,107,751	6,936,530	10.2	68,243,391	6,936,530	10.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 236,294,933	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	236,294,933	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年11月20日現在
(A) 資 産	236,294,933,614円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	236,294,933,614
(B) 負 債	168,372
未 払 解 約 金	312
未 払 利 息	168,060
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	236,294,765,242
元 本	236,149,122,113
次 期 繰 越 損 益 金	145,643,129
(D) 受 益 権 総 口 数	236,149,122,113口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,006円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	△136,362,073円
受 取 利 息	1,349,312
支 払 利 息	△137,711,385
(B) そ の 他 費 用	△8,267
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△136,370,340
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	419,101,500
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	157,694,376
(F) 解 約 差 損 益 金	△294,782,407
(G) 計 (C+D+E+F)	145,643,129
次 期 繰 越 損 益 金(G)	145,643,129

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は371,514,353,891円、期中追加設定元本額は203,687,601,171円、期中一部解約元本額は339,052,832,949円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

TOPIXベアファンドF2 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	29,984,348,102円
TOPIXベアファンドR2 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	22,126,405,859円
TOPIXベアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	20,952,134,762円
TOPIXベアファンドF10 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	19,600,709,531円
TOPIXベアファンドF4 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	19,193,884,540円
TOPIXベアファンドF5 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	15,283,093,910円
TOPIXベアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	14,267,456,713円
TOPIXベアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	14,207,510,680円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	13,350,760,490円
ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	11,680,434,693円
TOPIXベアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,569,885,014円
TOPIXベアファンドF (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	11,549,438,116円
TOPIXベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	11,335,004,900円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	5,243,994,378円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
225ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,930,619,829円
225ベアファンド10 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,196,843,214円
TOPIXベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	1,990,042,460円
225ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,604,724,257円
225ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	298,332,775円
私募マネープールファンドAL (適格機関投資家専用)	159,522,532円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS (SMA専用)	1,004,876円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円

バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
TOPIXベアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,790円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9,979円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9,963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961円
バンクローン・オープン (豪ドルコース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9,957円
債券コア・セクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式SMTBセクション (SMA専用)	9,953円
外国債券SMTBセクション (SMA専用)	9,952円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951円
外国株式SMTBセクション (SMA専用)	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年7月8日)